

諸外国における歳入庁の徴収方法等について

1. 税と社会保険料の徴収を一元化している国

人口	アメリカ	イギリス	スウェーデン	カナダ	オランダ
徴収機関	3 億 1,760 万人 (2010 年) 内閣歳入庁 (Internal Revenue Service, IRS)	6,190 万人 (2010 年) 歳入課税庁 (Her Majesty's Revenue and Customs, HMRC)	934 万人 (2010 年) 国税庁 (Skatteverket)	3,390 万人 (2010 年) カナダ歳入庁 (Canada Revenue Agency, CRA)	1,670 万人 (2010 年) 国税局執行局 (Belastingdienst)
職員数等	92,577 人 (2009 年常勤換算) 財務省	70,700 人 (2009 年常勤換算) 財務省の外局 (大臣の指揮命令を受けない組織 Non-Ministerial Government Department)	9,300 人 うち徴収業務の担当は 7,600 人 (2008 年常勤換算) 財務省	39,757 人 (2009 年常勤換算) 歳入大臣が所管 (財務省とは別組織)	職員数は 30,707 名 (2009 年常勤換算) うち 23,606 名が税務専門職員 財務省の一部局
実施開始年	1935 年	1989 年	1985 年	1972 年	—
歳入庁が徴収する税および保険料	連邦税…個人所得税、法人所得税、個別物品税、遺産税 州税、医師にかかる社会保険料 (社会保険料、メディケイア税)	国税…個人所得税、付加価値税、個別物品税、不動産税、遺産税 医療の一部、年金、雇用、労災、家族向け手当等の社会保険 (National Insurance : 国民保険) の保険料	国税…個人所得税、法人所得税、付加価値税、個別物品税、不動産税、自動車税、地方税 社会保険料 (失業保険は失業保険基金が徴収)	連邦税…個人所得税、法人所得税、付加価値税、個別物品税 州税…個人所得税、法人所得税、一般消費税 ※カナダ歳入庁が一括徴収することについて州政府と契約を結んでいる場合 社会保険料…年金、雇用保険 (医療の大部分と労災は州政府が徴収)	国税…償金税、付加価値税、法人税等 社会保険料…年金、長期医療保険、短期医療保険及び雇用者保険 (失業保険等)
徴収	州税、地方税の徴収は、州・地方自治体が行っている。 「社会保険番号」が納税者番号として使用されている。1 人 1 番号が原則であり、通常は生まれた直後、家族からの届出に基づいて社会保険番号が付番する。 給与所得者の所得税、社会保険料などは源泉徴収されるが、年末調整がなく、被用者でも確定申告を行う。 IRS は滞納に対しては、文書・電話による督促を経て、差押えなどにより回収処理を行っている。	地方税 (地方住宅税) は地方自治体が徴収する。 「国民保険番号」が全国民に付与され、行政上、社会保険のほか税の事務にも利用されている。 給与所得者の所得税、社会保険料などは源泉徴収される。支払者は、給与支払いの額、累計所得税について税額を計算して過不足を調整する。自営業者は、HMRC への滞料や不服申立ての手続きについて税と社会保険料で同様のルールが適用されるよう調整が図られている (加算税、延滞税、財産差押え等)。	全納税者 (個人・企業) は、国税庁に銀行口座と同等の「税金口座」をもっており、毎月税金と社会保険料が引き落とされる。税金口座から引き落としが出来ない場合、国税庁から通知が来る。2 回続いた場合は、強制執行が督促を実施。 社会保険料の納付実績等の管理は、一次的には国税庁が行うが、社会保険の給付を担う社会保険庁にも伝達される。	連邦と州の租税徴収協定に基づき、州税の一部について徴収を行っている。 社会保険番号が税務目的でも利用されており、給与所得情報のマッチング等に活用されている。 被用者は、給与所得から所得税、社会保険料が源泉徴収される。個人事業者は、所得税の申告書上で、社会保険料の支払いが完結する仕組みとなっている。 滞料については、郵便又は電話による督促、最終通知書を経て、差押え等の法的手続きに移す。	全行政機関共通の番号 (市民サービス番号 (BSN)) を納税者番号として利用しており、税務分野において広く利用されている。 雇用者は、従業員に対する給与支払から賃金税を源泉徴収し、毎月申告・納付する (一般的には個人所得税の最終税額から控除可能)。 2008 年の個人所得税申告から記入済み申告書の執行前に購入され、2009 年分の申告書から本格導入された。納税者は、税務当局から送られてきた記入済みの申告書を確認し、訂正等を行うだけで申告できる。
給付(所管)等(執行)など	給付付き税額控除…内閣歳入庁 医療…保健、対人サービス省、州保健サービス局 年金…社会保険庁 失業…州労働局 労災…州によって異なる (州労働局、州労災補償機関、民間保険会社など)	給付付き税額控除…歳入課税庁 医療…保健省 年金…雇用年金省 失業…ジョブセンター・プラス 労災…ジョブセンター・プラス	給付付き税額控除…国税庁 医療…ランディング (県)、社会保険庁 年金…年金庁 失業…失業保険基金 (民間団体) 労災…社会保険庁	給付付き税額控除…カナダ歳入庁 医療…州政府、RIA(地方保健当局) 年金…サービス・カナダ 失業…サービス・カナダ 労災…州政府労災補償局	医療…医療サービス庁など 年金…社会保険銀行 (SVB) 年金の 2 階部分、雇用保険等…被用者給付制度機構 (UWV)

2. 税と社会保険料を個別に徴収している国

人口	フランス	ドイツ	日本
徴収機関	6,260 万人 (2010 年) 公共財政総局 (Direction générale des Finances publiques, DGFIP)	8,210 万人 (2010 年) 連邦財務省、地域財務官署 (Krankenkasse)	1 億 2,740 万人 (2010 年) 国税庁
所管・位置付け等	財務省 (予算・公会計・国家改革省) の一部局	日本の財務省に相当する地域財務官署は全て州の機関	制度ごとに徴収機関が異なる (日本年金機構、健保組合、市区町村)
職員数等	123,130 人。うち 72,814 名が税務部門職員 (2009 年常勤換算)	2007 年 12 月時点で全国 101 か所あり、職員数は約 14,440 人 (2009 年常勤換算)	保険料徴収機関のうち日本年金機構の年金事務所 (全国 312 か所) の職員は 17,200 人 (2011 年)
実施開始年	—	1942 年	—
徴収方法等	主要な地方税は国が徴収している。 居住者の給与所得に対する源泉徴収はなく、申告に基づき税が課せられる。	徴収機構は州の機構を連邦が利用しており、連邦税も連邦の委任に基づき州が徴収を行っている。	制度ごとに徴収方法も異なる。給料天引き (厚生年金、健康保険など)、定額保険料の徴収 (国民年金) 等。 納税

※1: 国民の 8 割以上が加入する社会保険 (一般制度) の保険料を徴収